

8 自主財源の確保

今後とも厳しい財政状況が続くと見込まれる一方で、地方分権の推進に伴い、地方公共団体が地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくためには、工夫を凝らして、自主財源の充実確保を図っていく必要があります。

こうした中、大阪府では、府税収入の確保に向けた様々な取組をすすめるとともに、低未利用等の府有財産の売り払い促進や受益者負担の適正化にも努めてきました。

(1) 府税収入の確保に向けた取組

ア 課税部門における取組

(ア) 課税調査の推進

不動産取得税の中間省略登記の調査、法人府民税・法人事業税の支店法人の調査、軽油引取税の脱税事案の調査など、より積極的に課税調査の推進に努めています。

課税調査の推進による府税収入の確保

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
79億円	60億円	61億円	59億円	80億円

(イ) 超過課税の延長等

大都市圏特有の緊急かつ膨大な財政需要に対処するため、中小法人の税負担に配慮しつつ、法人府民税、法人事業税について超過課税を行っています。(現行の超過課税は、平成11年11月から平成14年10月までの3年間実施)

なお、銀行業を行う法人に対しては、平成12年6月に法人事業税の外形標準課税を新たに導入しました。

法人府民税・法人事業税の超過課税による増収

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
329億円	307億円	250億円	228億円	244億円	240億円

(注)平成13年度は、最終予算ベースの数値である。

イ 納税部門における取組

滞納整理強調月間(週間)を設定し、戸別訪問等による在宅時をとらえた納税交渉などの一斉取組を実施するとともに、市町村との間に協議会を設置して共同徴収や個人府民税の徴収支援などを実施し、滞納整理の推進に努めています。

滞納整理の推進による府税収入の確保

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
66億円	100億円	140億円	137億円	140億円

ウ 地方税制に関する検討

平成12年4月に設置した「地方税制検討プロジェクトチーム」で、今、本府が取組んでいくべき税制の方向性について、幅広い角度から検討を行い、平成12年9月にその検討結果を「税制改革素案」としてとりまとめました。

この検討結果を踏まえ、大阪の再生に向けた緊急重要課題に対処するため、法人府民税均等割の超過課税や創業・産業集積促進税制を平成13年4月から導入しています。

(2) 府有財産の売り払いの促進

府有財産の効果的かつ効率的な活用を図る観点から、全庁的な検討体制のもと、低未利用財産及び用途廃止予定財産の他の用途への転用を推進するとともに、利用する計画のない土地については、積極的に公用廃止・売却をすすめています。

府有財産（土地）の売り払いによる歳入の確保

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
47億円	46億円	66億円	120億円	81億円	63億円

（注）平成13年度は、見込み。

（3）使用料・手数料の見直し

本府ではこれまで、法令等の改正に伴って適宜改定を行うとともに、4年に一度、物価上昇率等を勘案して、全面的な見直しを行ってきました。また、適正な受益者負担を求める観点から、財政健全化方策（案）や財政再建プログラム（案）に基づき、個別に点検、見直しを行ってきています。

使用料・手数料の見直し状況

年度	件数	当年度増収額	平年度ベース増収額	備考
8	59	8億4,500万円	16億2,900万円	一斉見直し
9	54	1億7,100万円	3億1,500万円	消費税率上げに伴うものを含む
10	6	2億9,100万円	6億2,200万円	
11	7	1億500万円	1億6,900万円	
12	70	20億9,400万円 (13億6,900万円)	46億3,100万円 (38億7,000万円)	一斉見直し
13	24	1億3,100万円	2億1,400万円	
14	20	3億2,700万円	6億2,500万円	

（注）特別会計、企業会計を含まない。12年度の()内は、府立高等学校授業料に係るもので内数である。